

No.	012	—	2003	事務事業名	エコ・キッズ支援事業						公的関与	8	
PLAN	課名	環境保全課		係名	新エネ推進係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	平成 13 年度 ~ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	1 「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の目的	今後起こりうる環境問題に対応できる意識の高い子どもを育てるため。						根拠法令等					
	事業の手段	各年齢層に応じた環境教育を実施します。						掲載計画	第2次東温市環境基本計画、東温市スマートエコタウン計画				
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標		
		環境学習や学校が行うエコ活動への児童の参加数		環境学習等に参加した児童に発行するエコキッズポイントプログラムのポイント数(1回参加につき1児童1ポイント獲得)			ポイント	目標	7,000	8,000	8,000	9,000	
								実績	7,658	7,352			
								目標					
								実績					
						目標							
						実績							
DO	活動内容	①	乳幼児期から始める環境教育支援事業(とことこクラブ)の実施				④						
		②	愛媛大学・愛媛県等と連携し「とうおん子ども科学&環境会議」の実施				⑤						
		③	環境教育やエコ活動に取り組む小学生を支援する「エコ・キッズポイントプログラム」の実施										
	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生		費				
	直接事業費			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考						
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		1,822 千円	1,373 千円	1,595 千円							
	計(A)		1,822 千円	1,373 千円	1,595 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.363 人	2,265 千円	0.178 人	1,112 千円	0.178 人	1,104 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		4,087 千円		2,485 千円		2,699 千円							
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	地球温暖化対策など環境問題解決に向け、長期的視点から東温市版ESD(環境教育)の展開を進めています。乳幼児期から始め保育所・幼稚園、小中学校生活を通して環境意識を高めていく学習と位置付けています。												
有効性	本事業については、即効性を求めるものではないため、乳幼児期から環境教育を始め、継続することで将来的に効果が得られるよう進めています。												
達成度	小学生までの環境教育の取組においては、十分に達成していますが、中学生向けの環境教育において足りていない部分がありますので、概ね達成していると考えます。												
効率性	本事業においては、愛媛大学や愛媛県(総合科学博物館等)との連携や企業CSR活動による環境プログラムの活用を図っています。												
当面の課題	現在の事業内容は地球温暖化を中心とした環境問題をSDGsの関連事項を絡めたものとなっています。今後、状況の変化を考慮し、必要に応じて新たな内容で事業を展開していく必要があります。												
改計画	これからの社会に必要な内容を精査し、内容に反映できるよう努めます。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	環境教育は継続して行うことが重要です。就学前から環境に興味を持ち、小学校だけでなく、中学校においても継続した取組となるよう検討してください。また、とうおん子ども科学&環境会議の現在のプログラム内容は数年間見直されていないことから、学校の意見を取り入れるなどして、よりよい事業となるよう改善を図ってください。												

No.	012	—	2011	事務事業名	美しいまちづくり推進事業						公的関与	8	
PLAN	課名	環境保全課		係名	新エネ推進係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	平成 14 年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	1 「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の目的	市民自らが地域美化に参加し、地域の財産としての河川や景観を保全する取組を行うため。						根拠法令等					
	事業の手段	ボランティア支援制度の運用や各種啓発を行います。						掲載計画	第2次東温市環境基本計画、東温市スマートエコタウン計画				
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		緑のカーテンコンテスト応募件数		応募件数			件	目標	5	10	10	20	
		美しいまちづくりサポーター制度登録団体数		登録団体数			団体	目標	20	20	20	20	
								実績	2	6			
								実績	17	16			
						目標							
DO	活動内容	①	美しいまちづくりサポーター制度によるボランティア清掃支援				④						
		②	市有施設等による緑のカーテン育成				⑤						
		③	緑のカーテンコンテストの実施										
	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	394千円	498千円	483千円								
	計(A)	394千円	498千円	483千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.176人	1,098千円	0.616人	3,848千円	0.616人	3,822千円						
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円						
全体事業費(A+B)		1,492千円	4,346千円	4,305千円									
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	市の環境美化を維持していくためには、行政の施策だけではなく、市民の協力が必要不可欠です。そのため、市民の意識啓発、支援を行う本事業は必要であると考えます。												
有効性	環境意識を高めるため、環境美化活動を支援する施策ですが、長年同内容のまま実施しているため、見直しが必要だと考えます。												
達成度	美しいまちづくりサポーター制度は高齢化により登録団体が減っていますが、支援内容に大きな減少はないため、目標を概ね達成していると考えます。												
効率性	美しいまちづくりサポーター制度は県のボランティア支援制度と連携した制度となっています。緑のカーテン推進事業については、市庁舎における育成の効率化が求められます。												
当面の課題	美しいまちづくりサポーター制度は活動団体の高齢化が進み、登録を辞退するケースが増えています。地域の実情を考慮し、支援内容を精査する必要があります。また、緑のカーテン推進事業は市庁舎における育成の効率化が求められます。												
改革計画	美しいまちづくりサポーター制度は新規登録団体を募るため、積極的な周知を行うとともに、参加しやすいように制度の内容を見直す必要があると考えます。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	美しいまちづくりサポーター制度は、高齢化などにより登録団体数が減少していますが、地域でボランティア活動をされている団体は他にもあると思われるので、制度の周知に努めてください。緑のカーテン普及促進事業はつる性植物の活用であることから、天候等に左右されやすいため、状況変化に対応できるようにしてください。												

No.	012	—	2019	事務事業名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金					公的関与	9		
PLAN	課名	環境保全課		係名	新エネ推進係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	補助等		実施計画	該当	事業期間	平成 13 年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	1 「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の目的	2013年度を基準年度として、市内全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2030年度までに27.7%削減する目標を達成するため。					根拠法令等						
	事業の手段	省・新エネルギー機器等の導入促進を図ります。					掲載計画	第2次東温市環境基本計画、東温市スマートエコタウン計画					
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標		
		家庭用リチウムイオン蓄電池及び燃料電池設置台数		設置台数			台	目標	40	40	50	50	
								実績	31	40			
		ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)導入件数		導入件数			件	目標	15	15	15	15	
								実績	12	11			
太陽熱高度利用システム導入件数		導入件数			件	目標	1	2	0	0			
						実績	1	1					
活動内容	①	家庭用リチウムイオン蓄電池及び燃料電池の設置に係る補助				④							
	②	ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)導入に係る補助				⑤							
	③	太陽熱高度利用システム設置に係る補助											
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費		令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考							
		国・県支出金	1,950 千円			2,200 千円			1,666 千円				
		地方債	0 千円			0 千円			0 千円				
		その他特定財源	3,590 千円			4,040 千円			6,334 千円				
		一般財源	0 千円			0 千円			0 千円				
	計(A)	5,540 千円			6,240 千円			8,000 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.102 人	637 千円	0.380 人	2,373 千円	0.380 人	2,358 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)	6,177 千円			8,613 千円			10,358 千円					
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	地球温暖化は年々深刻化しており、行政が率先して対策に取り組む必要があります。省・新エネ機器の導入等については費用もかかることから、今後も市民への支援を継続する必要があります。												
有効性	家庭から排出されるCO2削減を図るためにも、個人住宅への地球温暖化機器等の設置の普及促進は、深刻化する地球温暖化の防止対策に有効と考えます。												
達成度	太陽光発電に係る固定価格買取制度が見直されたことにより、蓄電池等の設置が増加傾向ですが、現在の目標に対しては概ね達成していると考えます。												
効率性	申請の電子化等により事務の効率化が可能となるならば、人件費の削減ができると考えます。また、補助対象について、国の動向等を踏まえた上で、見直す余地があります。												
当面の課題	現状の施策は当市で設定した2030年までの温室効果ガス削減目標を達成するために行っているものですが、国の掲げる2050年カーボンフリーの目標を達成するために、更なる施策が求められます。												
改革計画	国や他自治体の動向を踏まえ、制度の見直しを図ります。また、市有施設の脱炭素化を促進します。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	国において新築住宅や既存住宅の省エネ化や再生可能エネルギーの活用が謳われていることから、状況に合った施策が実施できるよう情報収集に努め、事業に取り組む必要があります。												

No.	012	—	2022	事務事業名	省・新エネルギー推進事業				公的関与	8			
PLAN	課名	環境保全課	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 19 年度 ~	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	1 「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の目的	喫緊の課題である地球温暖化問題に対応するため。				根拠法令等	エネルギーの使用の合理化に関する法律						
	事業の手段	2030年度までに市全体のCO2排出量を2013年度比で27.7%削減します。				掲載計画	第2次東温市環境基本計画、東温市スマートエコタウン計画						
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由			単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標			
		市全体のCO2排出量削減	CO2排出削減量(2013年度比) (とうおんスマートエコタウン計画)			%	目標	-	-	-	28		
							実績	-	-				
							目標						
							実績						
						目標							
	実績												
活動内容	①	省エネ得々キャンペーン(夏・冬)の開催			④								
	②	廃食用油の回収			⑤								
	③												
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	409 千円		431 千円		424 千円						
	計(A)	409 千円		431 千円		424 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.283 人	1,766 千円	0.105 人	656 千円	0.105 人	651 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)	2,175 千円		1,087 千円		1,075 千円							
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市、市民、事業所が連携して、自ら行動してCO2削減を進めていく取組であるため、継続して実施することが必要です。												
有効性	キャンペーン等を毎年度同様の内容で実施しているため、見直しを行い、更なるCO2削減に繋げる必要があると考えます。												
達成度	省エネに対する意識啓発は出来ていますが、実際に取り組み、それを継続していけるような施策が求められます。												
効率性	省エネに対する意識啓発は出来ており、市民の関心度も高いと感じますが、実際に取組を実行するまでの敷居は高いと思われます。気軽に、継続して取り組めるような内容の見直しが求められます。												
当面の課題	市有施設の省エネ改修等については、関係部署が連携して進めていく必要があります。また、市民が参加する「省エネ得々キャンペーン」については、より多くの市民が参加できるよう検討を行い実施する必要があります。												
改革計画	市有施設の新設及び改修においては、省エネ等に関する手法の導入を推進していきます。また、市の取組について市民等に対して広くPRし、省エネに関しての意識向上を図ります。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	「省エネ得々キャンペーン」は新型コロナウイルス感染症拡大により在宅の機会が増えたため、十分な削減が図れなかったと考えますが、応募者が少ない状況であることには変わりないので、手段の見直し等を行い参加者の増加を図ってください。再生可能エネルギー設備導入の普及啓発を図る上では、市が率先して行うことが重要であることから、所管部署がCO2排出削減の意識を持って再生可能エネルギーの導入を促進していく必要があります。												